

第37回国労東日本本部大会 執行委員長挨拶

大変お疲れ様です。執行委員長の伊藤です。

第37回国労東日本本部定期大会の開催にあたり国労東日本執行委員会を代表しご挨拶を申し上げます。

今大会は、新型コロナウイルスの感染症法の分類が「2類」から「5類」となる中で迎えました。社会経済動向や日常生活はウイズコロナとなりましたが、いざ感染をすれば就業制限となることには変わりなく、最近の報道では感染拡大が「第9波」に入ったとも言われる中で、大会構成員の感染防止の観点から代議員のオンライン参加を認め、会場の配置についても余裕を持った会場設営としました。

とはいえ、最低限の組合民主主義を補償する立場からリモート傍聴を認める等、ハイブリット形式での柔軟な開催といたしました。最後までのご協力をお願いします。

さて、東日本本部としての当面する集中点と課題について述べ挨拶とします。

大きな1点目は、コロナ禍によりスピードアップされている各種施策、構造改革と私たちの労働実態についてです。

ご案内の通り、JR各社はコロナ禍の中で、固定費の削減を推し進め、これまでの鉄道主体から「その他事業」収入の拡大に向けた構造改革を推し進めています。

JR東日本においても「サステナブルに成長する『新しい会社』」の構築とばかりに、職場・システムを超えた「融合と連携」、「柔軟な働き方」と称して、究極の社員運用を行うための組織改革を進めてきました。

そして、ことあるごとにその主役は「社員」である旨を徹底し、組織横断プロジェクトや、社員の「声」「発意」を巧みに利用し、社員の成長と会社の持続的な発展を促しています。

労働組合としても社員の活躍する場・成長する場の拡大を否定するものではありませんが、一方では、この間の各種施策に職場が追い付いていない実態や、施策のスピードアップ化の中で疲弊し、会社が期待するスピードでは走れない、戸惑う社員が多くいることも報告がされています。

この間、東日本本部として、JR 東日本内における労組未加入者の「声なき声」の集約に向けアンケート調査を行ってきましたが、その中でも、多くの不平・不満が寄せられてきました。

また、直近では「国労東日本ダイジェスト版」でも紹介していますが、働き方や待遇面に対するネガティブ投稿が一番多い企業という不名誉な、残念な紹介のされ方を

しているのが現実です。

やり場のない怒り、持って行き場のない不満がこうした投稿となって現れていることの危機感を労働組合としても真摯に受け止めなければなりません。

先ほどの渡辺副委員長の挨拶でも触れられていましたが、6月16日、「内房線上総湊～竹岡駅間で作業中の電力系統の協力会社社員が作業中に感電・死亡する事故」が発生。

直近では8月5日、「東海道線大船駅構内のける列車と電化柱衝撃した人身事故」をはじめとして、あわや大惨事につながりかねない事象・事故が連続して発生している報告がされました。

感電事故では28歳の協力会社社員がお亡くなりになり、大船の事故では、お客さま12名並びに乗務員1名が負傷・体調不良の申告があり救急搬送されたとの報告を受けています。この場を借りてお亡くなりになられた協力会社社員のご冥福と、大船の事故で受傷された皆様のお見舞いを申し上げます。

さらに、7月8日と20日には、線路内の落とし物習得作業をしたところに列車が進来、21日は田町～浜松町駅間の除草作業に向かって移動したところに列車が進来、いずれの事象も列車が汽笛吹鳴し非常停止するなど、一歩あやまれば人命をも奪いかねない事象が発生しております。

この間、事故・事象の発生に対して、当該機関との連携を密にし、支社・本社とすみ分けた対応を図る努力をしてきました。東日本本部としては引き続き、個々の対策はもとより、背景や原因・要因など労働組合視点での丁寧な検証作業を進めて、会社に対策を求めて行くことといたします。

大きな2点目は、組織強化・拡大に向けた組織の戦線整備についてです。

本日の資料にもある通り、国労の組織現状は極めて厳しい組織数となっています。

コロナ禍の3年間は私たちの活動にも不自由さがもたらされ、対面による話し合う場・集まる場の設定も自粛を余儀なくされてきました。

昨年大会以降、2名の仲間の拡大を勝ち取っていただきました。

6月に加入を勝ち取った東京地本・神奈川地区本部・横浜電力分会では昨年の7月に続いたの連続した拡大。また、この8月1日に加入を勝ち取った東京地本・東京支部・柏駅連合分会・取手駅の仲間は、「この間のつながりと今の会社の姿勢に対して、社友会では限界があり、きちんとモノが言えるのは労働組合」と国労加入の決意をしたと報告がされています。

当該の分会・支部・地区本部の奮闘に経緯を表すとともに、取り組みに学ばなければなりません。

同時に、課題としては、JR東日本の原則出向の再雇用制度の中で、今年度で多くの国鉄世代は本体職場から出向職場へと離れざるを得なく、日常的に同じ職場で問題に向き合うことは厳しくなります。

その意味で、今ほど報告した各種施策の進捗に対して点在する組合員をつなぎ合わせ、労働組合としてのメリットである労働環境・条件改善に向けた団体交渉、今後の体制確立をどのように図るのか、組織の戦線整備は急務な課題です。

今後を担う若い仲間からは、このままの体制では引き継げないとの意見を頂いています。

次世代の皆さんに過度な負担をかけない機関運営と、JR世代の横の連携、そして、自らが所属する会社と向き合うための戦線整備という観点から、今年2月の東日本委員会で示した「今後の国労東日本本部『組織の在り方』と規約改正（案）について」を改めて正式提案することといたします。

国労の様々な歴史の中で、常に職場からの闘いの陣頭指揮を担っていただいた地本本部、その体制の集約化を図ることはやるせない提案ではありますが、今描ける処方箋でもあります。

もちろん組合員の多数はエルダー組合員であり、引き続き、在職条件の改善に向け、各地方と連携し取り組みを進めていきます。

各地方・地区本部・支部役員を担っていただいている皆さんにはご負担をおかけしますが、ご理解をいただきたいと思えます。

大きな3点目は、「『あらたな戦前』にさせない」取り組みの強化についてです。

「聞く力」「新しい資本主義」を看板に掲げ誕生した岸田政権発足から2年が経過しようとしています。

先の国会では、防衛費増額の財源を確保する特別措置法や、原発の60年超運転を可能にするGX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法など重要法案が、十分とは言えない審議時間での採決や、疑問や懸念が払拭されない中で成立しました。

閉会後に記者会見を行った岸田首相は、トラブルの続くマイナンバーについて「重く受け止める」としつつも、予定通りに2024年秋に現行の保険証を廃止する方針を明らかにするとともに、改憲の目標について自民党総裁任期の来年9月までの実現を示すなど、「聞く力」とは裏腹に反動性を強めています。

さらに、今年5月の「広島サミット」では、G7首脳による「核軍縮に関する

る広島ビジョン」が発表されるものの、「核なき世界」への現実的な対応は示されず、核抑止力の維持が正当化されるなど被爆者団体からは失望と落胆の声が上がっています。

今年2月の委員会にて、昨年末にタモリさんの言った「あらたな戦前」という言葉を紹介しましたが、危険な時計の針はさらに進みました。

軍事力に対し軍事力で対抗することが地域情勢の安定につながるものとは到底考えられません。私たちの交通運輸産業は平和の上に成り立つ業種であり、「武力で平和はつukれない」と引き続き声をあげましょう。

以上、3点にわたって当面する集中点について述べました。この他にも、歴史的な物価高騰の中で持続的な賃上げを求める取り組みや、すでにJR東日本管内においても議論が始まっている「地方ローカル線」問題など、課題は山積しています。

私たちを取り巻く情勢は一層厳しく、今後も困難な状況が続きますが、9地本本部の団結と代議員各位の真摯な討論にて、当面する運動方針を確立していただくことをお願いし、東日本本部執行員会を代表しての挨拶とします。